

教育の役割を「現代」という時代の中で模索する

第二次世界大戦が終わり、日本の戦後教育では、「平和」「民主的」「平等」といった理念の上に公教育がスタートした。当時の文部省は、教員個々の自律的な取り組みの上に民主的な教育の質の向上はあるという考えのもとに、それぞれの学校現場での取り組みを重視した。こうした理念のもとに、生活つくり方「やまびこ学校」で有名な「無着成恭」や、東京での中学校国語教育の実践家「大村はま」のような多くの実践家が日本のあちこちで活躍したのである。こうした実践家たちは、子どもたちが必要とする力とは一体何なのかを追求する中から実践を組み立てていった。

しかし一方では、教育委員の公選制から任命制へ、教科書検定の実施などを進め、文科省は公教育の掌握を着実に進めてきた。その結果、教員の「自立性」や「自主性」といったものは影を薄め、主任制度を代表とする学校の縦組織化と、研修や教職員評価制度による教員の平準化が進められてきた。子どもたちに目を移せば、「優秀な人材発掘のための」受験競争が激化し、落ちこぼれという言葉が一般化し、学校にいけない「登校拒否」とよばれる子どもたちが増えていった。

こうした結果、日本は確かに戦後に驚異的な経済成長を遂げ、経済大国の仲間入りを果たした。しかし、こうした経済的成功の裏側の負の部分は無視され続けてきたことに加え、経済的発展の未来像も見えなくなりつつある現在、しっかりと立ち止まって振り返ってみることが必要なのではないと思う。大村はま先生に直接お話しした経験の中で、今でも次の言葉がとても引っかかっている。「先生方にお話をさせていただいてこの頃気になるのは、国語教育とかの教科教育のもっともっと手前のところで、先生方が何かの壁にぶつかっているのではないかという気がしているのです。」今にして思えば、その意味は、教師としての根源的な「存在の意味」が薄れ始めていることにつながっているのではないかと思われるのである。

「教師としての存在の意味を考える」という地平に立つ時、現在、激しく変動している世の中に目を向けることは必須であろう。そして、その変動をしっかりと見つめながら、これからの教育では何を大事にしていくべきなのかを、改めて考えなければならない時なのではないかと思う。なぜなら、今までの「経済界主導の学力競争」では、よりよい未来を想像できないところまで来ているからであると考えからだ。「いままでの学校教育ではもう通じない」というのであれば、これをチャンスとして、思い切った価値観の転換を含め、これからの教育の姿を模索すべきなのではないだろうか。



そこで、少しでも最近の世界の動きを把握しながら、学校現場でやるべきことを皆さんと一緒に考えてみたいと思うのである。以下は、今気になる世界の動きである！

1 自国拡張主義

大国のロシアや中国はもちろん、この頃はトランプアメリカ大統領も隣のカナダにアメリカの州になるように持ちかけたりしている。この自国拡張主義は戦争の原因となっており、ロシアとウクライナはもちろん、大国ではないがイスラエルもガザへの攻撃を続けている。中国と台湾との関係も緊張をはらんでいる。また今月には、お互い核兵器を保有するインドとパキスタンの「数日間の戦争」も起きた。こうした事実だけを見てみても、戦後培ってきた「国際秩序」が大きく揺らいでいると考えるべき事態が続いている。この変化の根源には、アメリカが世界の「基軸国」としての振る舞いをやめ、「米国第一主義」へと転換したことがある、と経済学者の岩井克人さんは述べている（朝日新聞 2025.5.22）。こうした自国拡張主義は、日本の戦前の考え方に共通するものであり非常に危険である、と岩井さんは指摘すると同時に、日本の役割としては、戦後に培ってきた日本の近代化の価値を世界に広げることである、という。「会社は、株主の利益最大化の道具ではなく、従業員の厚生や社会貢献など様々な目的を持ちうる。利益追求より雇用や組織の継続性を重視してきた日本型経営は、多様な会社システムの在り方の一つなのです。」と述べている。ここに重大なヒントがあるかもしれない。

2 軍事産業の肥大化

自国拡張主義が戦争と結びついていることは当然と前述したが、戦争を想像させる緊迫状況は容易に軍事産業の発展に結びつく。先ほど触れたインドのパキスタン領空爆 5 月 7 日に対して、パキスタンは 10 日未明にインドの基地などへ反撃を加え、緊張が一気に高まったが、同日夜、即時停戦に合意。その後の報道では、この印パの衝突は、さながら兵器の実験場のようなものであったといわれている。今まで使われなかった中国などの兵器も大量に使われたといわれている。

このような一触即発の戦争への緊張感の中に日本もいることを示すように、東京では外国からの弾道ミサイル攻撃を想定し、地下を中心としたシェルターの確保に取り組んでいることを政府が明らかにした（朝日新聞 2025.5.9）。

3 資本主義経済の行き詰まり

拡大し続けてきた資本主義経済は、世界の隅々まで行き渡ったところでその限界にぶつかっている。新しい市場が開拓できない中、限定された市場の中での生き残りの闘いが繰り返されているのである。日本の企業でも最近では日産が全従業員の 15 %（2 万人）の削減を打ち出し、国内外 7 工場を削減すること、赤字が 6708 億に上っていることなどを発表した。

また、パナソニックは黒字ではあっても構造改革のために、2026 年度までに全従業員 21 万人のうちの 5 %にあたる 1 万人を削減すると発表している。

以上のような現在の世界的な状況を見てくると、学校現場で育てるべき子ども像が今までと変わらずに、素直な良い子で、上からの指示には従い、何を言われても疑問を抱かないような子どもが理想とされるなら、知らないうちに戦争がはじまってしまっていたり、わからないうちに仕事を失ってしまうようなことになりかねないのではないだろうか。

上に記したような世界の様子は、明らかに資本主義経済の行き詰まりから相互の利益を奪い合っている状況を示している。「誰が生き残るのか」といった生き残りをかけた戦いが様々なところで繰り返されている。それは、公教育段階から「将来この世界で生き残ること」を目標とするように進められてきた。ここに子どもたちが巻き込まれているのだ。しかし、その限界はもうはっきりと見えている。「自分が生き残るために勝つ」教育ではなく、「分け合いながらも、皆で笑って生きる」教育へ転換しなければ、それこそ日本の未来も子どもたちの未来も見えてこないのではないだろうか。

先生方は追い込まれてきた。人事評価がつけられ、教育課程や教育内容、教材などは自由にならない。そのうえこの頃では保護者対応も丁寧でミスがないようにしておかなければ、後でどうなるか不安である。連絡がなくて休んでいる家庭には、必ず連絡を入れておかなければならない。そんな気にすることばかりで一日が過ぎていく。

大村はま先生が指摘されていた「教科教育のもっともっと手前のところで、先生方が何かの壁にぶつかっている」ということばの内実は、今鮮明に浮かび上がっている。この壁はなかなか打破できるものではない。しかし、それでは誰かが上から変えてくれるのだろうか。そんなことはあり得ない。現場にいる先生方が、少しずつ知恵を集め、力を結集していくことでしか、その可能性は生まれてこない。先生方の広い視野と考えると、そして覚悟だけが、子どもたちの可能性を引き出せるのだ。

「分け合いながらも、皆で笑って生きる」子どもたちの教育はどうあるべきなのかを遠い目標として、我々 Ed.ベンチャーも、目の前の子どもたちのために何が必要か、そして何をすべきなのかを、これからも皆さんと考え続けていきたいと思っている。

これからのEd.ベンチャーの学習会

理論学習会 ●6月14日(土)13:45~15:45@大和市シリウス606

テーマ:日本の学校教育の現状を分析する

授業研究会 ●6月14日(土)16:15~18:15@大和市シリウス606

講演:授業を通してみる子ども像と学校像

講師:柿本隆夫氏(山梨県北杜市公立中学校 学習指導員)

外国人の子ども理解のための学習会 事例研究会

●6月18日(水)19:00~21:00 ●7月19日(土)13:00~16:00

外国人の子ども理解のための学習会

●8月4日(月)13:00~16:00@大和市シリウス612

映画上映会『はざまー母国のための場を探して』(日本と出身国を往来する移民の子どもの社会統合を見据えた言語教育ー母語・公用語の補習教育を地域の「多文化共生」の拠点にプロジェクト制作)

講演・対談:朴基浩(ばくきほ)氏(映画監督)・清水睦美氏(日本女子大学教授)



◆理事のひとつ◆ 給特法の改正案が国会で審議入りした。改正点は、現在の調整額を4%から10%に引き上げて、給与をあげることで、教員不足を少しでも解消しようというねらいのようである。しかし、そもそも給特法は「定額働かせ放題」と揶揄され、教員の長時間労働を生み出す根源と言われている。なぜなら、給特法によって労働基準法の適用を受けない範囲を作り出しているからである。学校に絡んで考えなければならないことは、たくさんある。(SM)